

2024年1月31日

各位

株式会社 北海道銀行

**地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）
活性化に関する契約の締結について**

ほくほくフィナンシャルグループの北海道銀行（頭取 兼間 祐二）は、下記自治体と地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税、以下「本制度」）の活性化に関する契約を締結しましたので、お知らせいたします。なお、自治体との契約件数については累計16件となりました。

当行は、今後も経営理念である「地域共栄」のもと、地域社会および地域経済全体が発展する取り組みを積極的に行ってまいります。

記

1. 地方創生応援税制の活性化に関する契約

以下自治体の本制度対象事業に関する情報を、寄附を検討する当行のお客様に提供することで、民間企業の本制度の活用を促進するとともに、ひいては官民連携事業の創出を通じた地方創生の推進を図ることを目的とします。

【契約締結した自治体】

喜茂別町（町長 内村 俊二）	倶知安町（町長 文字 一志）	月形町（町長 上坂 隆一）
湧別町（町長 刈田 智之）	羅臼町（町長 湊屋 稔）	

（参考）既に契約締結した自治体

安平町、今金町、釧路町、黒松内町、下川町、七飯町、名寄市、美瑛町、富良野市、幌加内町、妹背牛町

【スキーム図】**2. 該当するSDGsの目標**

SDGsは Sustainable Development Goals の略称で、2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは、2019年4月に「SDGs宣言」を表明しました。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

北海道銀行 地域創生部 稲上・山田（敦） TEL 011-233-1323
広報CSR室 坂野・住吉 TEL 011-233-1005